

# 令和5年度 第1回 地区薬剤師研修会 都薬アワー

最近のトピックス

厚労省・内閣府の会議資料  
及び日本薬剤師会資料から抜粋



# 規制改革実施計画（概要）から

## 「規制改革実施計画」（概要）

### <スタートアップ・イノベーション>

#### 契約書の自動レビューサービスの利活用に向けた環境整備

- 契約書の自動レビューサービスの提供と弁護士法との関係について、予測可能性を高めるため、ガイドラインを作成・公表

#### イノベーションと安全の確保との両立

- 新たな空のモビリティ推進に向け、無操縦者航空機の機体性能や運用条件を勘案した安全基準の適用等、運用の柔軟化に向けた検討を実施
- 建設用3Dプリンター等の社会実装に向け、安全性を確保した上で、新たな工法やそれらに適応した材料の認定の在り方について、デジタル時代を踏まえて検討・措置

#### 無人航空機のワイヤレス電力伝送装置に係る型式指定の制度化

- ◇ ドローンの飛行中の充電を可能とする装置について、個別の設置許可を不要とするため、型式指定に必要な条件を検討・措置

#### ラストワンマイル配送に係る制度見直し

- 担い手や輸送能力の確保、効率性向上に向け、貨客混載等の規制改革を実施

#### 海外起業人材の活躍に資する制度見直し

- 特定の在留資格の保有者について、入国後すぐに居住者口座又は居住者と同等の預金口座の開設が可能となるよう、ビジネス環境を改善

### <グリーン>

#### EV普及のための充電器の整備

- ロードマップの策定や集合住宅での設置促進に向けた要請や補助制度の改善

#### 住宅におけるエネルギーマネジメントの円滑化

- 住宅内機器の接続性向上に向けた標準規格の制度設計の在り方の検討

#### 電力市場における公正競争環境確保に向けた方策の検討

- 旧一般電気事業者のコンプライアンスの徹底や独占禁止法上の厳正な対処

### <共通課題対策>

#### 「ローカルルール」の見直しの推進

- 事業者の業務効率化を阻害する地域毎の手続（様式・運用等）の差異（ローカルルール）につき、改革の基本的考え方を整理し、見直しを加速
- 「保育所入所時の就労証明書」につき、全地方公共団体で標準様式を原則使用とする法令上の措置を講ずるなど、個別分野の見直しを推進

#### 地方公共団体への公金納付のデジタル化

- いずれの地方公共団体に対しても「eL TAX」によりオンライン納付が可能となるよう検討

(注) ◇は国家戦略特区における規制改革事項

### <「人」への投資>

#### 里帰り出産を行う妊産婦の支援

- 伴走型相談支援の制度化の検討・措置と里帰りの妊産婦に関する自治体・医療機関の情報連携の検討・措置を通じた切れ目のない支援の実現

#### 外国人材の受入れ・活躍促進

- 在留資格「特定技能」の対象分野の追加の検討・措置
- 専修学校卒業生の在留資格「技術・人文知識・国際業務」取得に係る要件緩和の検討・措置

#### 教育現場の課題解決とイノベーション

- 大学設置基準における教育課程等に係る特例制度の活用促進
- 教員等の適切な役割分担による働き方改革の実現に向けた検討。教育コンテンツの質・量の充実を図るとともに、アクセス改善策を検討

#### 小規模認可保育所における対象年齢の拡大（3～5歳のみの保育）

- ◇ 小規模認可保育所（原則0～2歳児が対象）で3～5歳児のみの保育を可能とする特例の全国展開に向けた検討

### <医療・介護・感染症対策>

#### 医療データ等の利活用促進

- 適切な診療・ケアや医学研究、創薬等のため、必ずしも同意に依存しない医療等データ利活用法制等の検討
- 医療政策の研究等やEBPM等の実現のため、NDB（レセプト等のDB）のデータや公的統計の調査票情報の提供を迅速化・円滑化

#### 乳幼児医療、母子保健などの受診円滑化（居住地外での立替払いの廃止等）

- マイナンバーカードを利用した受給者証持参不要化、居住地外での立替払い廃止

#### 医療関係職種間のタスク・シフト／シェア等

- 看護師が行い得る業務の明確化、特定行為研修制度の改善
- 在宅医療における円滑な薬物治療の提供、在宅での円滑な点滴交換等を検討

#### プログラム医療機器（SaMD）の開発・市場投入の促進

- 臨床での使用を早期に可能にするため、二段階承認制度を導入する方向で検討

#### 身近な場所におけるオンライン診療の受診の円滑化等

- デジタルデバイスに明るくない高齢者等がサポートを受けられる医師非常駐の診療所を都市部を含め開設可能とすることを検討

### <地域産業活性化>

#### 適切な水産資源管理の推進

- 漁獲量の8割をTAC魚種にすることに取り組むとともに、太平洋クロマグロの漁獲や流通に係る監視や制度の在り方も含め、再発防止や管理強化を検討・措置

# さて、問題点は？

## ＜医療・介護・感染症対策＞

### 医療データ等の利活用促進

- 適切な診療・ケアや医学研究、創薬等のため、必ずしも同意に依存しない医療等データ利活用法制等の検討
- 医療政策の研究等やEBPM等の実現のため、NDB（レセプト等のDB）のデータや公的統計の調査票情報の提供を迅速化・円滑化

### 乳幼児医療、母子保健などの受診円滑化（居住地外での立替払いの廃止等）

- マイナンバーカードを利用した受給者証持参不要化、居住地外での立替払い廃止

### 医療関係職種間のタスク・シフト／シェア等

- 看護師が行い得る業務の明確化、特定行為研修制度の改善
- 在宅医療における円滑な薬物治療の提供、在宅での円滑な点滴交換等を検討

### プログラム医療機器（SaMD）の開発・市場投入の促進

- 臨床での使用を早期に可能にするため、二段階承認制度を導入する方向で検討

### 身近な場所におけるオンライン診療の受診の円滑化等

- デジタルデバイスに明るくない高齢者等がサポートを受けられる医師非常駐の診療所を都市部を含め開設可能とすることを検討

### I. マクロ経済運営の基本的考え方

我が国が直面する「時代の転換点」とも言える内外の歴史的・構造的な変化と課題の克服に向け、大胆な改革を進める。

- ・30年ぶりの高水準となる賃上げ、企業部門の高い投資意欲など、今こそ、こうした前向きな動きを更に加速させるとき。
- ・賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」を目指すとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは不十分となりやすい分野における官民連携投資を持続的に拡大すること等により、「成長と分配の好循環」を成し遂げ、分厚い中間層を復活。
- ・「こども未来戦略方針」に沿って、政府を挙げて取組を抜本強化し、少子化傾向を反転させる。
- ・G7広島サミットでは、人への投資や民間投資などを通じて持続的成長を目指す供給サイドの改革の重要性が改めて強調。予算・税制、規制・制度改革を総動員し、持続的成長を実現しつつ、政策運営の国際的コンセンサス形成、連携強化に向けた議論をリード。

- ・政府は、賃金上昇やコストの適切な価格転嫁を伴う「賃金と物価の好循環」、「成長と分配の好循環」を目指す。
- ・日本銀行においては、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定の目標を持続的・安定的に実現することを期待。
- ・政府・日銀の緊密な連携の下での取組により、長らく続いたデフレマインドを払拭し、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。
- ・デジタル社会の変革に即した大胆な行財政改革に取り組む。
- ・経済あっての財政であり、経済を立て直し、そして、財政健全化に向けて取り組む。

### II. 新しい資本主義の加速

三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成

- ・人への投資を強化し、労働市場改革を進めることにより、物価高に打ち勝つ持続的で構造的な賃上げを実現。
- 三位一体の労働市場改革**
- ・リ・スキリングによる能力向上支援（5年以内に過半を個人経由での給付等）、個々の企業の実態に応じた職務給の導入、成長分野への労働移動の円滑化（失業給付制度の見直し、モデル就業規則の改正・退職所得課税制度の見直し等）。
- 家計所得の増大と分厚い中間層の形成**
- ・非正規雇用労働者の処遇改善、最低賃金の引上げ（今年は全国加重平均1000円の達成を含めて議論、今夏以降1000円達成後の引上げ方針についても議論等）や地域間格差の是正、適切な価格転嫁・取引適正化、資産運用立国の実現、資産所得倍増プランの実行。
- 多様な働き方の推進**
- ・短時間労働者に対する雇用保険の適用拡大の検討（2028年度までを目途に実施）、働き方改革の一層の推進等。

投資の拡大と経済社会改革の実行

- 官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化**
- ・予算・税制、規制・制度改革を総動員して民間設備投資115兆円の早期実現、民間投資を誘発、地域に質の高い雇用創出、若年層の所得増加を促進。独禁法も含め課題解決に強力に取り組む。
- ・海外からヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に呼び込み、対内直接投資残高100兆円目標の早期実現。
- ・次世代半導体を含めグローバルサプライチェーンの中核となることを目指し、政府を挙げて投資拡大等を図る。
- GX、DX等の加速**
- ・（GX）徹底した省エネの推進、再エネの主力電源化（次世代太陽電池等の社会実装等）、原子力の活用（次世代革新炉への建替の具体化等）、水素・アンモニアのサプライチェーンの早期構築、10年間で150兆円の官民GX投資を実現、「GX経済移行債」を活用した先行投資、「成長志向型カーボンプライシング構想」の速やかな実現・実行。
- ・（DX）デジタルの力を活用して国が地方を支える、国・自治体を通じた行政サービスの見直し。マイナンバーカードの制度の安全・信頼確保に努め、利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備に取り組む。サイバーセキュリティ戦略等の展開。分散型デジタル社会実現。
- ・（AI）「広島AIプロセス」等国際的議論をリード。多様なリスクへの適切な対応、最適利用や開発力強化。

包摂社会の実現

- 女性活躍**（L字カーブ解消、女性参用加速化、経済的自立）
- 共生・共助社会づくり**
- 就職氷河期世代支援**
- 孤独・孤立対策**

地域・中小企業の活性化

- デジタル田園都市国家構想の実現**
- 個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大**
- 「シームレスな拠点連絡型国土」の構築と交通の「リ・デザイン」**
- 中堅・中小企業の活力向上**
- 物流の革新**（物流2024年問題等への抜本的・総合的対策）
- 文化芸術・スポーツの振興**

### IV. 中長期の経済財政運営

中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営

- ・コロナ禍を脱し、歳出構造を平時に戻していく。
- ・財政政策は主として潜在成長率の引上げと社会課題の解決に重点。民需を引き出し社会課題を解決する、中長期の計画的な投資を推進。ワイスベンディングを徹底し質・効率の高い行財政改革を推進。
- ・財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む。
- ・多年度の計画的な投資については財源も一体的に検討し、歳出・歳入を多年度でバランス。
- ・中期的な経済財政の枠組みの策定に向け、デジタル時代の行財政改革を見据え、「成長と分配の好循環」の進捗目標の在り方、経済再生と財政健全化の両立の枠組みなどを検討。
- ・歳出全体を通じ優先順位を明確化し成果指向の支出を徹底するため、EBPMの取組等を強化。

持続可能な社会保障制度の構築

- ・全世代型社会保障制度の実現、創業力の強化、医療DXの確実な実現。
- ・次期診療報酬等の改定において、物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者・保険料負担への影響を踏まえ必要対応を行う。

生産性を高め経済社会を支える社会資本整備

国と地方の新たな役割分担等

経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進

- ・質の高い公教育の再生等（教職の魅力向上、国策としてのGIGAスクール構想推進、高等教育費負担軽減等）。

### III. 我が国を取り巻く環境変化への対応

国際環境変化への対応

- 外交・安全保障の強化**
- ・G7広島サミットの成果も踏まえた外交を積極的に展開。G7が結束し、グローバルサウスへの関与を強化、「核兵器のない世界」に向けて「ヒロシマ・アクション・プラン」を着実に実施。
- ・「開発協力大綱」に基づいて、様々な形でODAを拡充。
- ・5年間で防衛力を抜本的に強化、総合的な防衛体制を強化。同志国等との連携強化。
- 経済安全保障政策の推進**
- ・経済安保法の着実な実施と取組の強化。
- エネルギー安全保障の強化**
- ・エネルギー危機に耐え得る強靱なエネルギー供給構造への転換。
- 食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進**
- ・食料供給基盤・みどりの食料システムの確立、輸出促進、スマート農林水産業の実装。
- 対外経済連携の促進、企業の海外ビジネス投資促進**
- ・英国のCPTPP加入プロセス主導等の多角的貿易体制の維持・強化。柔軟で大胆な「日本ならではの」ウクライナ復興支援。

防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興

国民生活の安全・安心

### V. 当面の経済財政運営と令和6年度予算編成に向けた考え方

- ・物価や経済の動向を踏まえ今後も機動的に対応。
- ・本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進。ただし、重要な政策の選択肢をせざるべきことがあってはならない。

# こちらは何をするものぞ

## 少子化対策・こども政策の抜本強化

### ●加速化プランの推進

- ・こども・子育て政策の抜本強化により少子化トレンドを反転させる。
- ・こども未来戦略方針に基づき、国民に実質的な追加負担を求めることなく、加速化プランを推進。

### ●こども大綱の取りまとめ

- ・こどもの居場所づくり、虐待・貧困対策、結婚支援等。
- ・縦割りを超え、教育や住宅など多様な施策とこども政策を連携。



## 投資の拡大と経済社会改革の実行

### ●官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靱化

- ・予算・税制、規制・制度改革を総動員して民間設備投資115兆円の早期実現、民間投資を誘発、地域に質の高い雇用創出、若年層の所得増加を促進。独禁法も含め課題解決に強力に取り組む。
- ・海外からヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に呼び込み、対内直接投資残高100兆円目標の早期実現。
- ・次世代半導体を含めグローバルサプライチェーンの中核となることを目指し、政府を挙げて投資拡大等を図る。

### ●GX、DX等の加速

- ・(GX) 徹底した省エネの推進、再エネの主力電源化(次世代太陽電池等の社会実装等)、原子力の活用(次世代革新炉への建替の具体化等)、水素・アンモニアのサプライチェーンの早期構築、10年間で150兆円の官民GX投資を実現、「GX経済移行債」を活用した先行投資、「成長志向型カーボンプライシング構想」の速やかな実現・実行。
- ・(DX) デジタルの力を活用して国が地方を支える、国・自治体を通じた行政サービスの見直し。マイナンバーカードの制度の安全・信頼確保に努め、利便性・機能向上、円滑に取得できる環境整備に取り組む。サイバーセキュリティ戦略等の展開。分散型デジタル社会実現。
- ・(AI) 「広島AIプロセス」等国際的議論をリード。多様なリスクへの適切な対応、最適利用や開発力強化。



## 持続可能な社会保障制度の構築

- ・全世代型社会保障制度の実現、創薬力の強化、医療DXの確実な実現。
- ・次期診療報酬等の改定において、物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者・保険料負担への影響を踏まえ必要な対応を行う。



# 現在の人口比率を用いた偏在指標 (現在の医療需要を反映)

## 病院薬剤師偏在指標

都道府県コード	都道府県名	病院薬剤師偏在指標	調整薬剤師労働時間	薬剤師の推計業務量
都道府県別				
26	京都府	0.95	182012.4	192289.4
36	徳島県	0.94	67793.5	71879.9
13	東京都	0.94	821311.7	872887.8
40	福岡県	0.93	366454.8	394047.5
27	大阪府	0.92	582116.0	629835.9
47	沖縄県	0.91	85054.5	93385.6
28	兵庫県	0.89	356617.5	399776.3
17	石川県	0.87	79155.2	90476.4
29	奈良県	0.86	84889.2	98895.3
1	北海道	0.86	385641.5	450441.5
43	熊本県	0.85	132931.0	156144.3
33	岡山県	0.85	131070.1	154512.8
39	高知県	0.82	60930.2	74592.0
25	滋賀県	0.81	72606.0	89188.6
34	広島県	0.81	182419.9	225150.0
14	神奈川県	0.80	452421.9	565363.5
30	和歌山県	0.80	63748.9	79754.4
12	千葉県	0.79	338566.1	431083.9
37	香川県	0.78	62886.3	80690.3
35	山口県	0.77	94436.3	122216.5
4	宮城県	0.76	127616.6	167981.4
11	埼玉県	0.76	355161.3	469032.4
23	愛知県	0.76	371388.3	490500.5
18	福井県	0.76	47740.8	63158.5
42	長崎県	0.75	88730.2	118559.6
16	富山県	0.75	67809.8	90608.6
46	鹿児島県	0.74	114479.4	153898.4
38	愛媛県	0.74	87864.4	118868.8

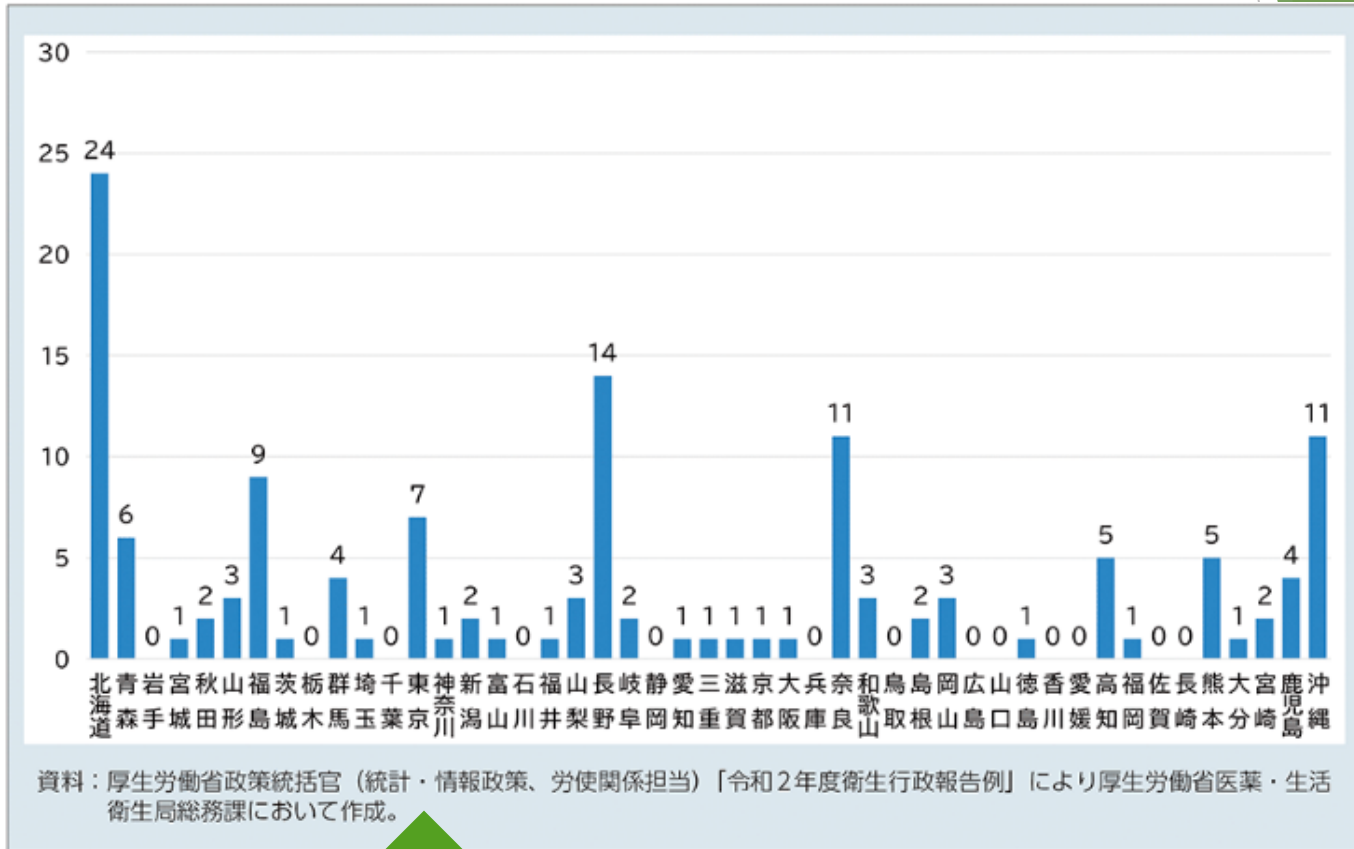
## 薬局薬剤師偏在指標

都道府県コード	都道府県名	薬局薬剤師偏在指標	調整薬剤師労働時間	薬剤師の推計業務量
都道府県別				
13	東京都	1.42	3124766.9	2200768.2
14	神奈川県	1.25	1871356.8	1502254.6
34	広島県	1.19	591484.2	498667.7
28	兵庫県	1.19	1143149.0	963972.3
40	福岡県	1.17	1034782.4	881674.4
4	宮城県	1.16	459394.4	395568.7
27	大阪府	1.12	1687268.6	1502736.8
41	佐賀県	1.10	164380.9	149234.4
37	香川県	1.09	194886.1	178033.3
11	埼玉県	1.08	1308558.7	1209829.6
12	千葉県	1.07	1120861.3	1044579.3
35	山口県	1.04	272159.7	261327.0
9	栃木県	1.04	348688.0	336661.1
25	滋賀県	1.03	240643.1	233998.0
36	徳島県	1.03	142025.8	138515.6
22	静岡県	1.01	664016.8	654856.1
1	北海道	1.01	954723.1	948797.8
19	山梨県	1.01	151096.1	150309.0
23	愛知県	1.00	1229135.8	1232028.2
8	茨城県	0.99	500430.7	502956.2
31	鳥取県	0.97	99959.9	102777.4
33	岡山県	0.97	325189.8	334638.1
3	岩手県	0.97	224987.6	232780.3
5	秋田県	0.96	189172.0	196216.9
17	石川県	0.96	191308.4	199831.2
7	福島県	0.95	323414.2	339757.5
26	京都府	0.95	418620.4	440930.8
20	長野県	0.95	360887.4	380460.2

## 地域別薬剤師偏在指標

都道府県コード	都道府県名	地域別薬剤師偏在指標	調整薬剤師労働時間	薬剤師の推計業務量
都道府県別				
13	東京都	1.28	3946078.6	3073656.0
14	神奈川県	1.12	2323778.6	2067618.1
28	兵庫県	1.10	1499766.4	1363748.6
40	福岡県	1.10	1401237.2	1275721.9
34	広島県	1.07	773904.1	723817.7
27	大阪府	1.06	2269384.6	2132572.7
4	宮城県	1.04	587011.0	563550.1
36	徳島県	1.00	209819.3	210395.5
37	香川県	1.00	257772.4	258723.6
11	埼玉県	0.99	1663720.0	1678862.0
12	千葉県	0.99	1459427.5	1475663.2
25	滋賀県	0.97	313249.1	323186.6
41	佐賀県	0.97	214820.5	222294.1
1	北海道	0.96	1340364.6	1399239.3
35	山口県	0.96	366596.0	383543.5
26	京都府	0.95	600632.9	633220.2
9	栃木県	0.93	449562.4	481850.1
33	岡山県	0.93	456259.9	489150.8
17	石川県	0.93	270463.6	290307.6
23	愛知県	0.93	1600524.1	1722528.7
19	山梨県	0.92	197010.7	214337.5
22	静岡県	0.91	843036.6	924572.1
43	熊本県	0.90	431114.8	476915.1
47	沖縄県	0.90	288650.7	319807.3
29	奈良県	0.90	305767.8	338851.5
8	茨城県	0.90	642828.9	716120.9
31	鳥取県	0.90	136087.4	152003.0
39	高知県	0.89	188605.8	211957.2

# 都道府県の無薬局町村数



東京都は6番目

厚生労働省資料より抜粋

# 感染症対策物資等の確保に係る法的枠組みの整備等

- 令和2年以降、新型コロナの感染拡大に伴い、国内外の需要の増加や海外からの輸入の減少等が生じ、医療現場等で物資の需給がひっ迫。
- このため、国として、医療機関への無償配布や、事業者への増産要請・補助金支援を行ってきたが、需給の改善には一定の期間を要した。
- **緊急時における感染症対策物資の確保についての法的枠組みを整備**するとともに、**平時における物資の備蓄**が可能となるよう、感染症法等の改正を行う。

## 改正案の内容

### 有事の供給増加

#### ① 生産・輸入の促進や出荷調整の要請等

感染症対策物資等の供給不足又はそのおそれから、感染症の発生予防・まん延防止が困難となり、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある場合に、国が事業者と協力して、感染症対策物資等の供給量の拡大・適切な配分を行う規定を設ける。

##### (1) 生産、輸入の要請・指示

- i 既に当該事業を営んでいる者に対して
  - a. 厚生労働大臣から事業者への要請、b. 事業者から生産・輸入の計画の届出、c. 業所管大臣から当該計画の実施・変更指示
- ii 生産事業を営んでいないが生産が可能と認められる者に対して
  - 厚生労働大臣から当該事業者の営む業所管大臣への当該事業者に対する生産協力の要請、当該所管大臣から当該事業者への協力要請

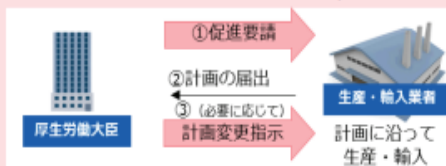
##### (2) 出荷調整要請

厚生労働大臣から生産・輸入・販売・貸付けの事業者への要請

##### (3) 売渡し、貸付け、輸送、保管の指示

厚生労働大臣から生産・輸入・販売・貸付け・輸送・保管の事業者への期限・数量・価格等の条件を含めた指示

※ 厚生労働大臣が対象物資の生産等の業の所管大臣でない場合は、各要請・指示に当たって、当該所管大臣に対して事前に協議を実施



#### ② 担保措置

- (1) 国の要請・指示に従い生産・輸入・売渡し・貸付け・輸送・保管を行う事業者に対する財政上その他必要な措置 (①(1) i・(3)関係)
- (2) 事業者に対する計画の届出・遵守義務 (①(1) i 関係)
- (3) 正当な理由なく指示や計画から逸脱した企業名の公表 (①(1) i・(2)関係)
- (4) ①・②のための報告徴収・立入検査
- (5) (4)に対する虚偽報告・立入検査拒否等に対する罰則

### 平時からの備え

#### ③ 情報収集

感染症対策物資等の需給状況を把握するため、供給の不足又はそのおそれがなくとも、事業者から生産・輸入・販売・貸付けの状況について報告徴収を行うことができる規定を設ける。

#### ④ 個人防護具の備蓄等

- (1) 国における備蓄
  - 新型インフルエンザ等対策政府行動計画に備蓄品目・数量を記載。(特措法で対応)
- (2) 協定締結医療機関における備蓄
  - 今回の改正で創設する医療機関との協定制度に医療機関における備蓄を位置づける。

### 対象物資 (感染症対策物資等)

感染症の発生の予防と感染症の患者への医療に必要な下記の物資

医薬品	ワクチン、麻酔薬、PCR検査試薬、抗原検査キットなど
医療機器	酸素濃縮器、パルスオキシメーター、針・シリンジなど
個人防護具	マスク、非滅菌手袋など
その他の物資	ワクチンの輸送・保管に必要な場合がある冷凍庫など
上記の生産に必要な不可欠な原材料・部品	マスクの材料である不織布など



令和5年度当初予算案：15百万円（-）※（）内は前年度当初予算額

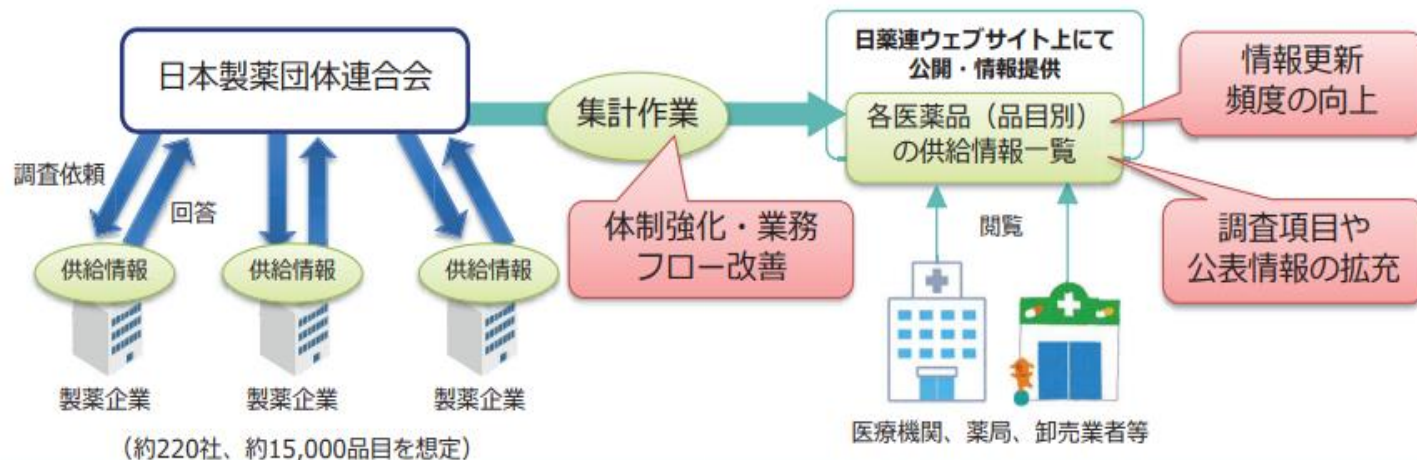
## 1 事業の目的

- ▶ 令和2年末以降に発生した後発医薬品メーカーによる薬機法違反事案を端緒として、医療用医薬品の供給不安が継続しており、日本製薬団体連合会（日薬連）が実施したアンケート調査によると、令和4年8月末時点で、4,234品目（全体の29.2%）の医薬品において、出荷停止又は限定出荷が行われており、令和3年の調査結果に比較しても供給不安は拡大している。
- ▶ 医薬品の供給不足が生じる場合、国や医療現場において適切に対応できるよう、正確な供給状況を共有する必要があることから、現在、日本製薬団体連合会において、3ヶ月ごとに供給状況に係るアンケート調査を実施しその結果の公表が行われている。一方、それらの供給状況は日々変化していることから、より迅速かつ頻回の調査及び情報提供が求められている。

## 2 事業の概要・スキーム・実施主体

現在、日本製薬団体連合会が実施している医療用医薬品の供給状況調査について、供給不安が拡大している状況を踏まえ、調査頻度を3ヶ月に1回から毎月向上させるとともに、調査から公表までの期間を短縮できるよう、緊急的な調査体制の強化を行う。

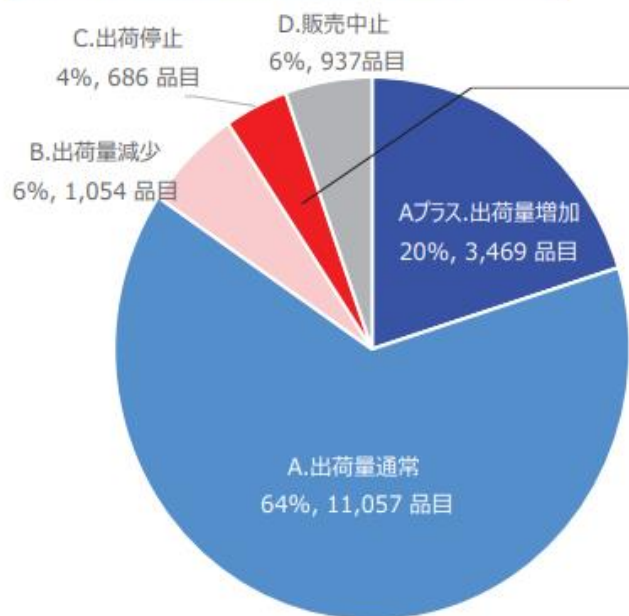
また、上記の調査を実施しながら、より迅速かつ正確な情報提供が可能となるよう、調査・集計作業の業務フローの改善を行うとともに、医療現場のニーズや調査結果等を踏まえた検討を行い、調査項目や公表情報の拡充などの改善を行う。



## 2 製造販売業者の出荷量の状況—医薬品全体（令和5年4月）

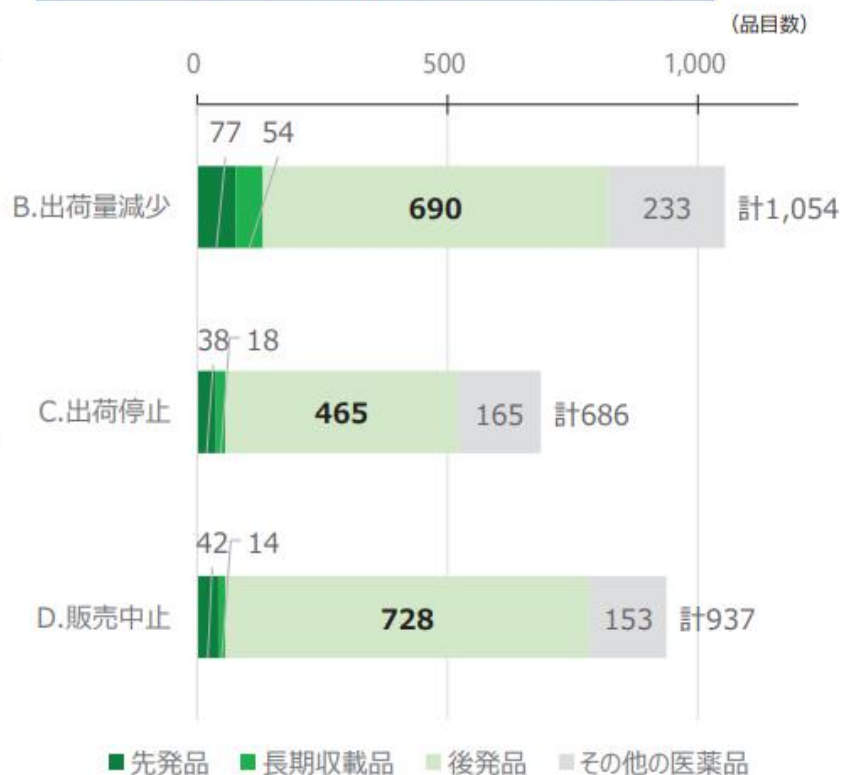
- 製造販売業者の出荷量の状況については、調査対象18,221品目に対し、17,203品目の回答を得た。
- **通常出荷は合計84%**、通常出荷以外の**出荷量減少・出荷停止・販売中止が合計16%**あり、出荷量減少・出荷停止・販売中止の内訳としては、いずれも「後発品」が最多であった。

### 1 医薬品全体の出荷量の状況



- A+ 出荷量増加 110%以上
- A 出荷量通常 90%以上110%未満
- B 出荷量減少 90%未満
- C 出荷停止 出荷していない状況
- D 販売中止 薬価削除手続き中

### 2 出荷量減少・出荷停止・販売中止の内訳



# 医薬品販売制度に係る検討

## 【背景】

- 情報通信技術の進歩、OTC医薬品の活用などセルフケア・セルフメディケーションの推進、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンラインでの社会活動の増加など、一般国民における医薬品を巡る状況は大きく変化している。
- 一方で、一般用医薬品の濫用等、安全性確保に関する課題も生じてきている。
- こうした背景を踏まえ、**今後の医薬品販売制度のあり方について検討が必要。**

## 【検討内容】

### (1) 医薬品の販売区分及び販売方法

- ・ 要指導医薬品、一般用医薬品等の区分のあり方
- ・ 濫用等のおそれのある一般用医薬品の適正な販売のための方策
- ・ 要指導医薬品のオンライン服薬指導のあり方
- ・ 処方箋医薬品以外の医療用医薬品の販売のあり方

### (2) デジタル技術を活用した医薬品販売業のあり方

- ・ 薬剤師等による遠隔での情報提供の可能性
- ・ 管理者による遠隔での店舗管理の可能性
- ・ 遠隔での情報提供や店舗管理を踏まえた医薬品販売業の許可制度のあり方

### (3) その他



## 日本薬剤師会の直面する喫緊の諸課題

- 1 ▶ 令和6年度診療報酬・介護報酬改定に向けた  
必要な財源の確保
- 2 ▶ 安定した地域医療提供体制の維持に必要な  
社会保障財源の確保
- 3 ▶ 物価・賃金の高騰を踏まえ、  
骨太の方針に薬局への財政支援を明記
- 4 ▶ 国民の安全な医薬品使用を脅かす  
過剰な規制改革の抑制

令和5年6月2日

自由民主党 薬剤師問題議員懇談会 提出資料

公益社団法人 日本薬剤師会

# 現在の状況

- ▶ 対物から対人への号令の下、対物業務のAT化が進んでいる。
- ▶ さらに対物業務の効率化を念頭に、外部委託という考え方が提起され、特区を使った実証が。
- ▶ 対人業務の効率化を念頭にオンライン服薬指導や指導に当たる薬剤師の自薬局外での対応も検討されている。
- ▶ ネット関連企業とオンライン診療に特化した医療機関による患者に直接薬剤が届くシステムの登場。

ご清聴ありがとうございました

